

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	9,936,383	12,301,713	実質収支比率	2.2
市町村名	美瑛町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	9,791,806	11,986,168	経常収支比率	82.1	79.7					
					首都	×	歳入歳出差引	144,577	315,545	(※1)	(86.5)	(84.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,660	186,302	標準財政規模	6,179,613	6,272,400					
					中部	×	実質収支	135,917	129,243	財政力指数	0.20	0.21					
人口	22年国調(人)	10,956	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	6,674	4,463	公債費負担比率	22.4	21.3					
	17年国調(人)	11,628			過疎	○	積立金	265	778	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	10,842	第1次	1.677	1.957	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	10,955		33.1	33.6	指数表選定	○	実質単年度収支	6,939	5,241	実質公債費比率	15.6	17.0				
	増減率(%)	-1.0		569	810			基準財政収入額	1,122,867	1,092,022	将来負担比率	82.5	92.5				
	面積(km ²)	677.16		11.2	13.9			基準財政需要額	5,597,528	5,627,296	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	16	第3次	2.815	3.066			標準税収入額等	1,390,447	1,352,671								
世帯数(世帯)	4,301		55.6	52.6			經常経費充当一般財源等	5,094,950	5,087,042								
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,427,635	12,774,661							
	市区町村長	1	7,800	一般職員	134	430,810	3,215	うち公的資金	11,812,477	11,908,441							
	副市区町村長	1	6,220	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	51,009	68,979							
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	6	19,632	3,272	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,780	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	194,294	194,274							
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	512,175	511,910							
	議会議員	12	1,810	合計	134	430,810	3,215	積立金現在高	1,407,489	1,406,969							
				ラสบライス指数(※6)	106.1	(98.1)		減債基金	1,094,033	903,964							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	大雪清掃組合	(19)	美瑛清掃株式会社						
(2)	白金泉源事業特別会計	(5)	老人保健施設事業特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	大雪消防組合	(20)	美瑛町土地開発公社						
(3)	水力発電事業特別会計							(12)	大雪地区広域連合 一般会計	(21)	美瑛物産公社						
								(13)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計	(22)	美瑛町農業振興機構						
								(14)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計								
								(15)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計								
								(16)	大雪葬祭組合								
								(17)	上川教育研修センター組合								
								(18)	上川広域滞納整理機構								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
					普通税	法定普通税				決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,002,823	10.1	956,334	16.2	普通税	931,652	92.9	8,416	議会費	97,638	1.0	-	97,638	
地方譲与税	239,950	2.4	239,950	4.1	法定普通税	931,652	92.9	8,416	総務費	993,052	10.1	28,079	929,945	
利子割交付金	2,793	0.0	2,793	0.0	市町村民税	371,252	37.0	8,416	民生費	1,456,671	14.9	33,604	915,163	
配当割交付金	941	0.0	941	0.0	個人均等割	10,204	1.0	-	衛生費	309,195	9.6	6,214	739,145	
株式等譲渡所得割交付金	247	0.0	247	0.0	所得割	309,531	30.9	-	労働費	1,504	0.0	-	1,504	
地方消費税交付金	105,630	1.1	105,630	1.8	法人均等割	26,759	2.7	4,385	農林水産業費	1,101,699	11.3	902,736	409,138	
ゴルフ場利用税交付金	2,046	0.0	2,046	0.0	法人税割	24,758	2.5	4,031	商工費	439,355	4.5	49,457	197,856	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	464,916	46.4	-	土木費	1,580,045	16.1	796,365	1,037,160	
自動車取得税交付金	39,748	0.4	39,748	0.7	うち純固定資産税	447,116	44.6	-	消防費	314,924	3.2	-	302,224	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,355	2.0	-	教育費	1,068,562	10.9	572,145	553,468	
地方特例交付金	26,788	0.3	26,788	0.5	市町村たばこ税	75,129	7.5	-	災害復旧費	185,395	1.9	-	12,339	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,342	0.1	12,342	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,613,766	16.5	-	1,541,785	
減収補填特例交付金	14,446	0.1	14,446	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,845,886	48.8	4,474,661	75.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,474,661	45.0	4,474,661	75.9	目的税	71,171	7.1	-	歳出合計	9,791,806	100.0	2,388,600	6,737,365	
特別交付税	371,109	3.7	-	-	法定目的税	71,171	7.1	-						
震災復興特別交付税	116	0.0	-	-	入湯税	24,682	2.5	-						
(一般財源計)	6,266,852	63.1	5,849,138	99.3	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,962	0.0	2,962	0.1	都市計画税	46,489	4.6	-						
分担金・負担金	17,501	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	224,324	2.3	10,929	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	37,832	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,039,985	10.5	-	-	合計	1,002,823	100.0	8,416						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	655,277	6.6	-	-	区分									
財産収入	118,816	1.2	29,418	0.5	平成23年度									
寄附金	2,273	0.0	-	-	平成22年度									
繰入金	1,065	0.0	-	-	合計	97.1	88.4	97.6	90.0					
繰越金	315,545	3.2	-	-	徴収率 現・計									
諸収入	181,846	1.8	11	0.0	(%)	市町村民税	98.1	93.2	98.4	94.0				
地方債	1,072,105	10.8	-	-	純固定資産税	95.5	82.2	96.3	84.8					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	314,505	3.2	-	-	公営事業等への繰出									
歳入合計	9,936,383	100.0	5,892,458	100.0	国民健康保険事業会計の状況									
					合計	814,484	実質収支	766						
					病院	408,750	再差引収支	766						
					下水道	298,421	加入世帯数(世帯)	2,129						
					簡易水道	53,251	被保険者数(人)	4,293						
					介護サービス	40,555	被保険者	保険税(料)収入額 国庫支出金						
					国民健康保険	-	1人当り		保険給付費					
					その他	13,507	-	-						

区分	決算額 (A)	構成比	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)	
			充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,583,037	36.6	3,018,253	2,966,631
人件費	1,322,902	13.5	1,236,016	1,209,238
うち職員給	781,514	8.0	781,514	-
扶助費	646,382	6.6	240,465	215,621
公債費	1,613,753	16.5	1,541,772	1,541,772
元利償還金	1,613,742	16.5	1,541,761	1,541,761
うち元金	1,419,131	14.5	1,365,177	1,365,177
うち利子	194,611	2.0	176,584	176,584
一時借入金利子	11	0.0	11	11
その他の経費	3,634,774	37.1	3,009,145	2,128,319
物件費	785,732	8.0	621,615	517,463
維持補修費	400,696	4.1	366,225	151,409
補助費等	1,766,593	18.0	1,456,078	1,181,639
うち一部事務組合負担金	900,470	9.2	802,018	753,291
繰出金	392,247	4.0	385,780	277,808
積立金	191,106	2.0	179,447	-
投資・出資金・貸付金	98,400	1.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,573,995	26.3	709,967	-
うち人件費	69,400	0.7	62,815	-
普通建設事業費	2,388,600	24.4	697,628	-
うち補助	1,583,878	16.2	267,734	-
うち単独	759,057	7.8	426,255	-
災害復旧事業費	185,395	1.9	12,339	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	9,791,806	100.0	6,737,365	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道美瑛町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 白金泉源事業特別会計, 水力発電事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健施設事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大雪清掃組合, 大雪消防組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 美瑛清掃株式会社, 美瑛町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Rows include 健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道美瑛町

人口	10,842人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	677.16	km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	9,936,383	千円	実質公債費比率	15.6%
出総額	9,791,806	千円	将来負担比率	82.5%
実収文	135,917	千円		
標準財政規模	6,179,613	千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
地方債現在高	12,427,635	千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

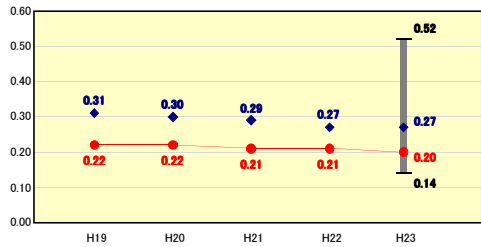
財政力

財政力指数 **[0.20]**

類似団体内順位 38/44 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度より0.01ポイント減の0.20ポイントとなっており、自主財源である地方税等については、長引く景気低迷による給与所得及び農業所得の減などにより減収している。また、類似団体と比較しても0.07ポイント下回っていることから、税収のさらなる徴収体制の強化、未利用財産の売却など自主財源確保に努め、投資的事業の計画的実施や経常経費の抑制などにより効率的な行政運営に努める。



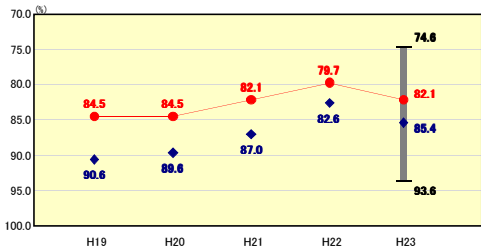
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[82.1%]**

類似団体内順位 9/44 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄

以前から施設の維持補修費の抑制など経常経費の削減に努めており、類似団体平均と比較しても健全といえる。今後についても、行政サービスの向上に取り組みつつ、この水準を維持できるよう集中改革プランに基づき経常経費の削減に努める。



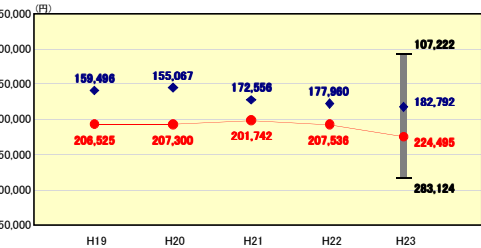
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[224,495円]**

類似団体内順位 36/44 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

以前から人件費・物件費等の抑制に努めているが、類似団体平均が40,000円ほど上回っている。これは地理的条件などにより類似団体よりも職員数が多いことなどが要因として考えられるが、今後とも定員適正化計画に基づく定員の適正管理により人件費の抑制に努めるとともに、集中改革プランに基づき物件費等の削減に努め、類似団体に近づけていく。



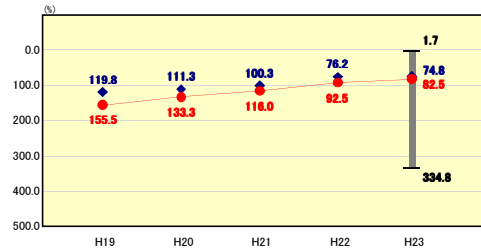
将来負担の状況

将来負担比率 **[82.5%]**

類似団体内順位 22/44 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度と比較して10.0%減となったものの類似団体平均を上回っている。今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。



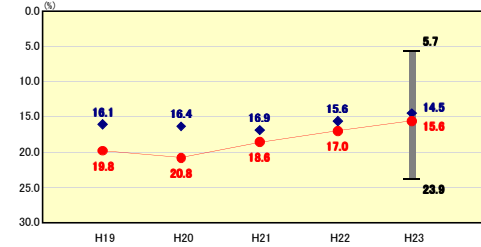
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.6%]**

類似団体内順位 28/44 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、借入の新規発行の抑制や交付税算入のある起債を主に借入するなど努めてきたため前年度より1.4%減の15.6%となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



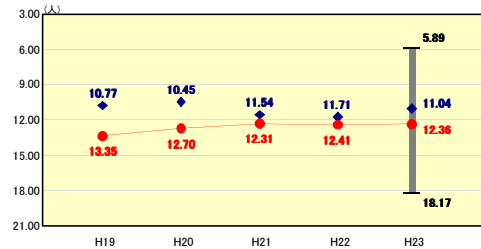
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[12.36人]**

類似団体内順位 29/44 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均より1.32人多い12.36人となっている。今後とも定員適正化計画に基づき新規採用の抑制などにより定員の適正化に努める。



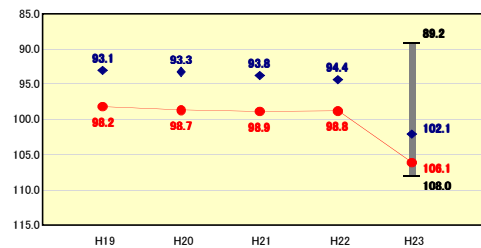
給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 **[106.1]**

類似団体内順位 43/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄

職員構成の変動により類似団体平均を上回る106.1となっている。今後は、町の財政状況や財政運営計画を策定していく中で、行政サービスを維持しつつ給与水準の適正化に努める。



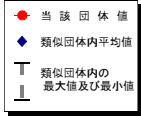
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

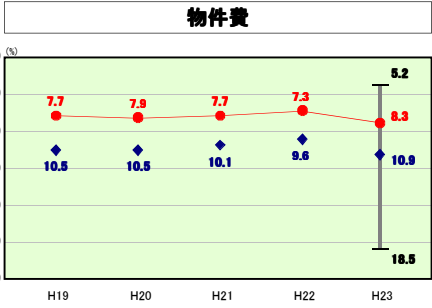
北海道美瑛町

経常収支比率の分析

人口	10,842	人(H24. 3. 31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	677.16	km ²	実収公債費比率	15.6	%
収入総額	9,936,383	千円	実収公債費比率	82.5	%
支出総額	9,791,806	千円	市町村類型	H19	Ⅱ-0
実収支	135,917	千円		H20	Ⅱ-0
標準財政規模	6,179,613	千円		H21	Ⅱ-0
地方債現在高	12,427,635	千円		H22	Ⅱ-0



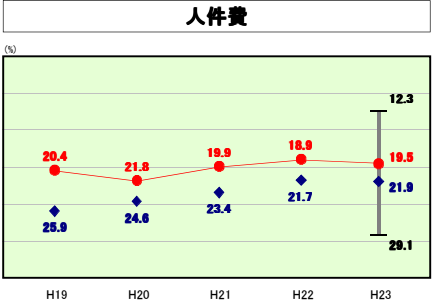
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/44 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析圖

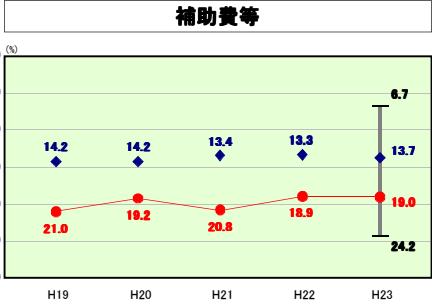
以前から経常経費の抑制に努めており、類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後もこの水準を維持していくよう集中改革プランに基づき経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 11/44 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析圖

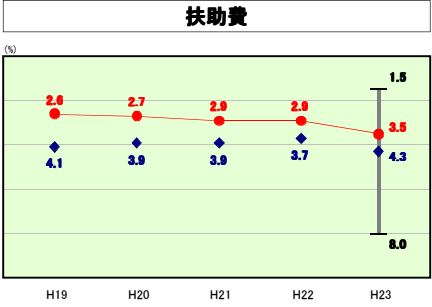
以前から経常経費の抑制に努めており、類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、職員数が多いことや、給与水準が高めであることから人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っている。定員適正化計画ではH23からH27までに一般行政職で7人の純減を見込んでおり、計画に基づいた新規採用の抑制などにより定員の適正化と人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 39/44 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析圖

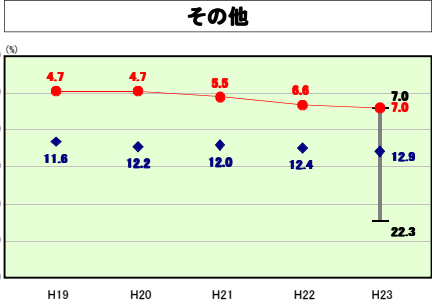
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、平成16年度からスタートした大雪地区広域連合(国民健康保険・老人保健・介護保険の運営を東川町及び東神楽町と共同で行う)への負担金が計上されていることが大きな要因となっている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどを精査し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 15/44 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析圖

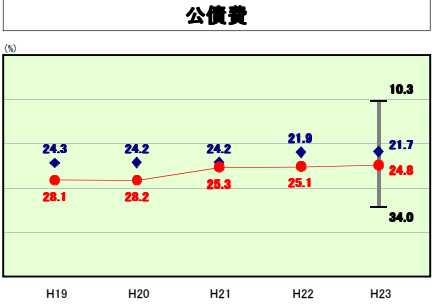
以前から経常経費の抑制に努めており、類似団体平均と比較して扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。今後もこの水準を維持していくよう集中改革プランに基づき経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 1/44 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析圖

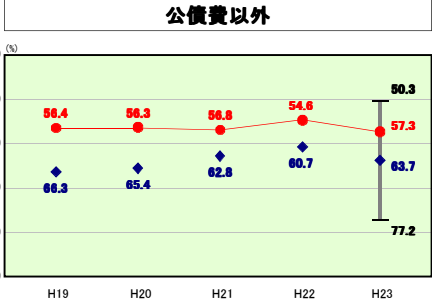
以前から経常経費の抑制に努めており、類似団体平均と比較してその他の経費に係る経常収支比率は低くなっている。今後もこの水準を維持していくよう集中改革プランに基づき経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/44 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析圖

公債費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているが、一部事務組合の起債償還が終了しつつあることから準元利償還金は減少に転じており、今後とも財政健全化計画及び公債費負担適正化計画に基づき、計画的な事業の執行と新規地方債の抑制を図りながら公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 8/44 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

公債費以外の分析圖

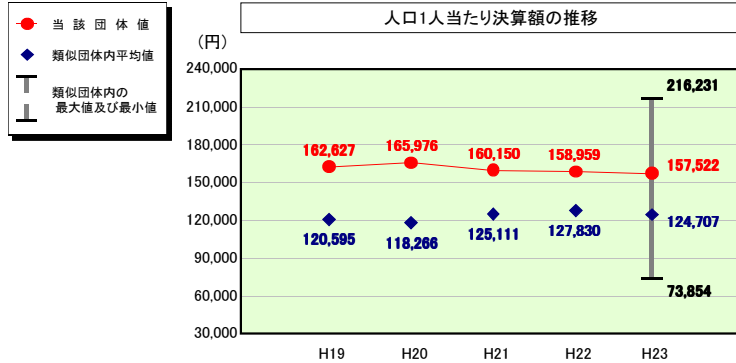
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは町域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。しかし、緊縮財政の中で事業の適切な取捨選択を行いつつ必要な事業を確保したため住民ニーズに合わせた事業の実施を行うことができた。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した普通建設事業の実施に努め、類似団体平均に近づきよう普通建設事業費の精査に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道美瑛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



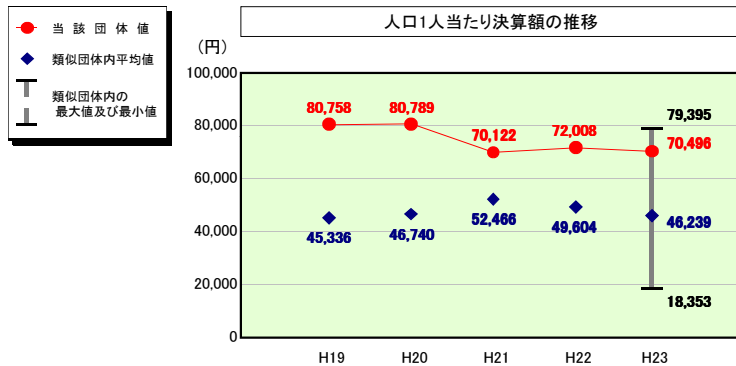
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,322,902	122,016	99,990	22.0
賃金 (物件費)	58,302	5,377	9,300	▲ 42.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	248,325	22,904	18,530	23.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	153,679	14,174	2,049	591.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,018	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,400	6,401	2,362	171.0
▲退職金	▲ 144,757	▲ 13,352	▲ 12,541	6.5
合計	1,707,851	157,522	124,707	26.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.36	11.04	1.32
ラスパイレス指数	106.1	102.1	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

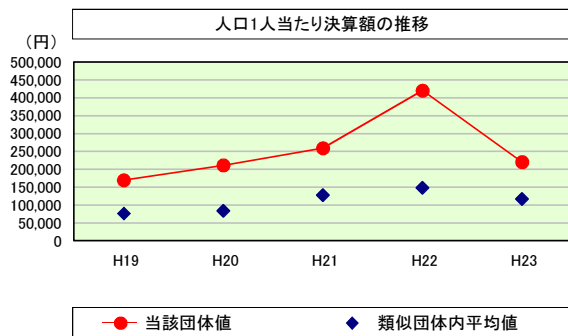


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,613,742	148,842	95,129	56.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	378,382	34,900	22,199	57.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,532	4,845	5,563	▲ 12.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,915	453	15,342	▲ 97.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 105,005	▲ 9,685	▲ 16,535	▲ 41.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,180,248	▲ 108,859	▲ 75,497	44.2
合計	764,318	70,496	46,239	52.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

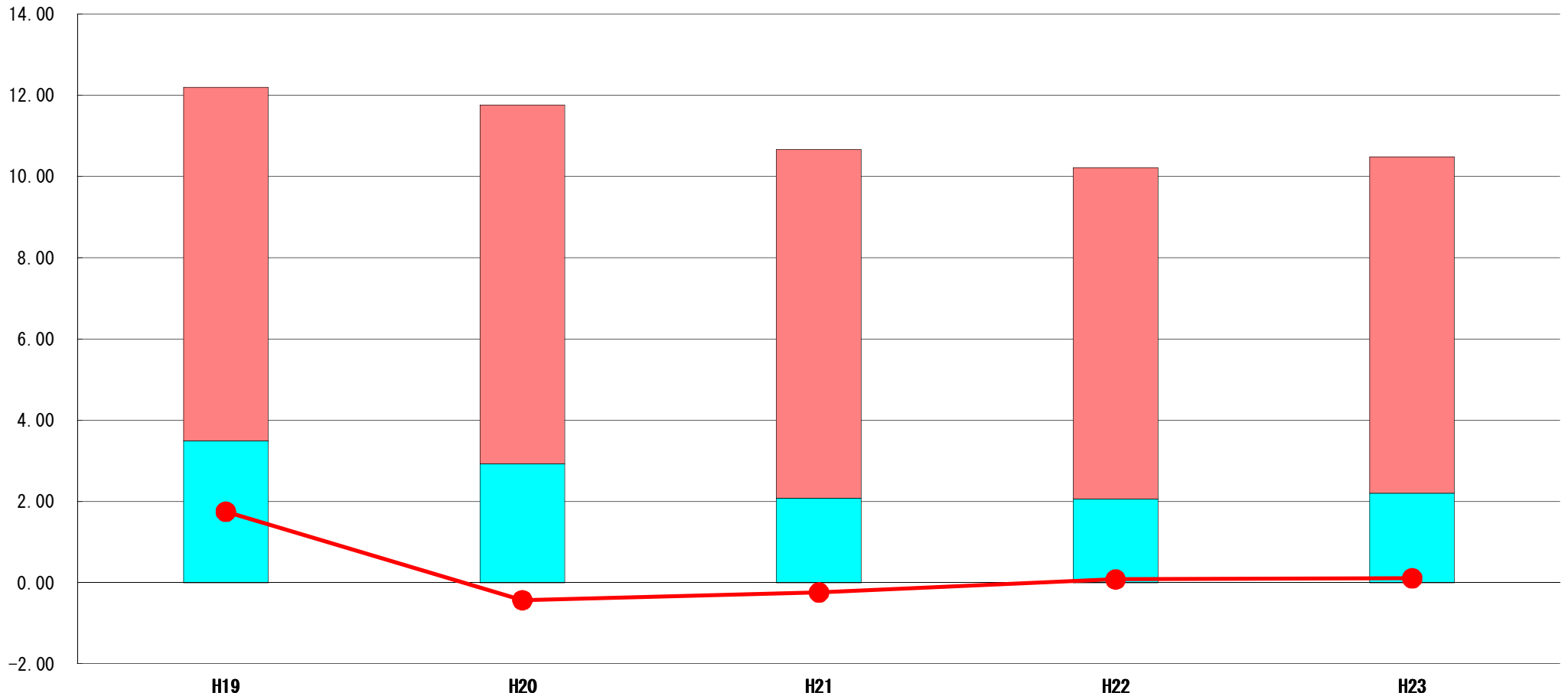
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,904,070	169,446	▲ 39.3	76,581	▲ 20.2	▲ 19.1
うち単独分	1,068,688	95,104	▲ 36.5	43,275	▲ 15.8	▲ 20.7
H20	2,346,784	211,327	24.7	83,771	9.4	15.3
うち単独分	1,083,904	97,605	2.6	41,478	▲ 4.2	6.8
H21	2,861,806	259,034	22.6	127,151	51.8	▲ 29.2
うち単独分	1,369,899	123,995	27.0	72,559	74.9	▲ 47.9
H22	4,604,110	420,275	62.2	147,869	16.3	45.9
うち単独分	1,312,320	119,792	▲ 3.4	63,271	▲ 12.8	9.4
H23	2,388,600	220,310	▲ 47.6	117,242	▲ 20.7	▲ 26.9
うち単独分	759,057	70,011	▲ 41.6	59,388	▲ 6.1	▲ 35.5
過去5年間平均	2,821,074	256,078	4.5	110,523	7.3	▲ 2.8
うち単独分	1,118,774	101,301	▲ 10.4	55,994	7.2	▲ 17.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

北海道美瑛町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.71	8.84	8.58	8.16	8.29
 実質収支額		3.49	2.93	2.09	2.06	2.20
 実質単年度収支		1.75	▲ 0.43	▲ 0.24	0.08	0.11

分析欄

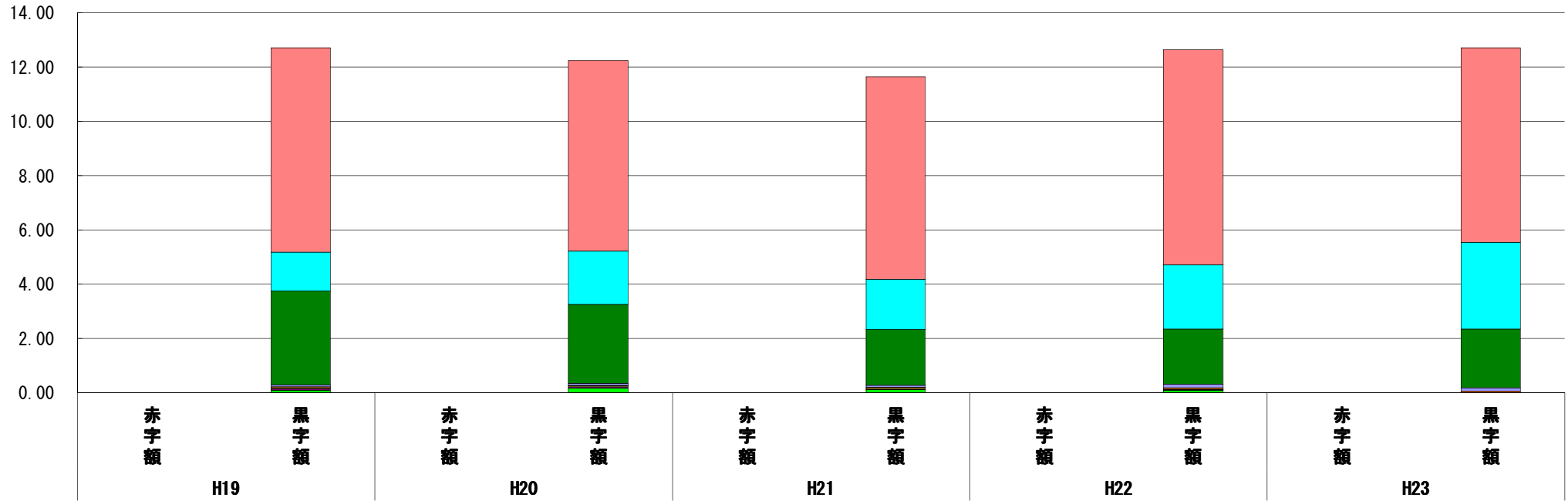
財政調整基金残高は標準財政規模により率の変動はあるが安定しており、実質収支額は毎年黒字となっている。今後もこの水準を維持できるよう集中改革プランに基づき予算の適正な執行に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道美瑛町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		7.53	7.04	7.46	7.93	7.16
水道事業会計		1.44	1.96	1.86	2.37	3.20
一般会計		3.46	2.90	2.06	2.04	2.18
公共下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.08	0.13	0.11
簡易水道事業特別会計		0.04	0.02	0.03	0.05	0.04
白金泉源事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.06	0.06	0.02	0.01	0.01
老人保健施設事業特別会計		0.09	0.17	0.12	0.10	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

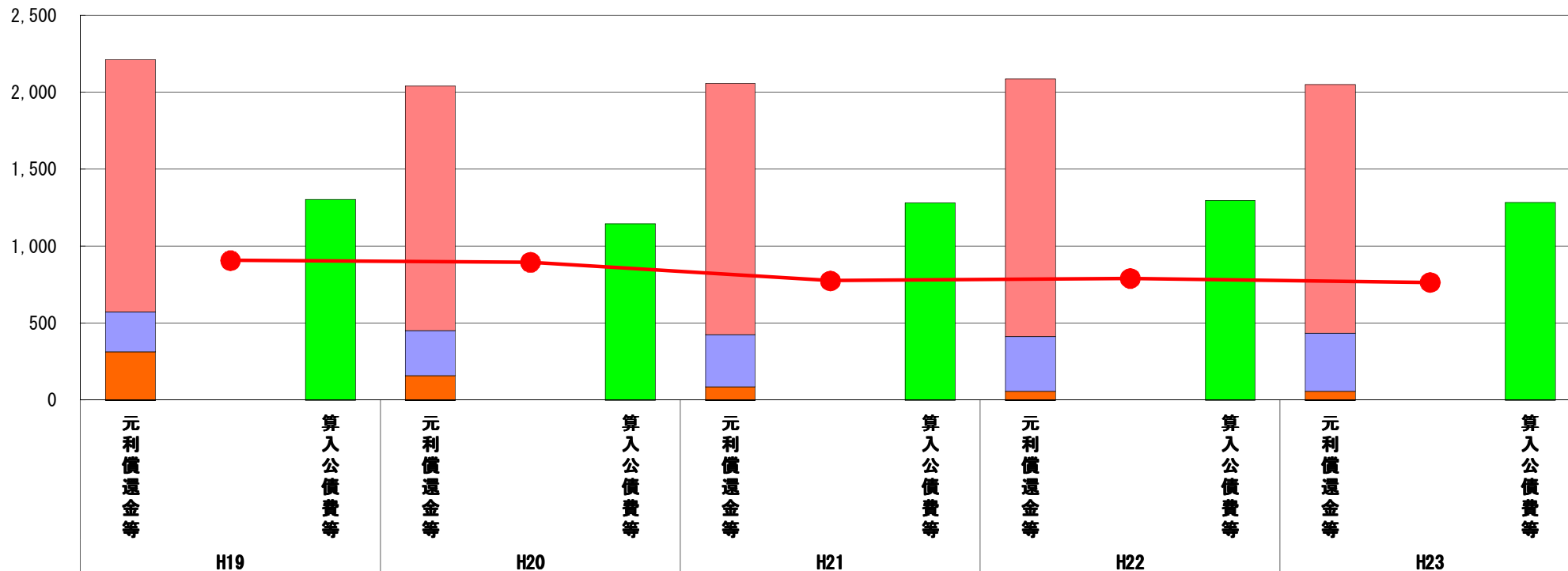
全ての会計で黒字決算となり安定した財政運営を行っている。今後も財政の健全化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道美瑛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,637	1,588	1,631	1,676	1,614
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		259	294	340	354	378
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		311	156	82	53	53
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	5	6	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,304	1,146	1,283	1,298	1,285
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		907	896	775	791	765

分析欄

元利償還金等は、平成10年度借入の過疎対策事業債に係る元利償還が終了したことにより、前年度と比較して62百万円の減となっているが、交付税算入のある起債を主に借入するなど努めてきたため、算入公債費等については前年度と同水準の1,285百万円となった。今後は財政運営計画に基づき普通建設事業の実施及び起債発行額の抑制に努め、今後控えている大規模事業計画の整理・縮小を図るなど、計画的な事業実施に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

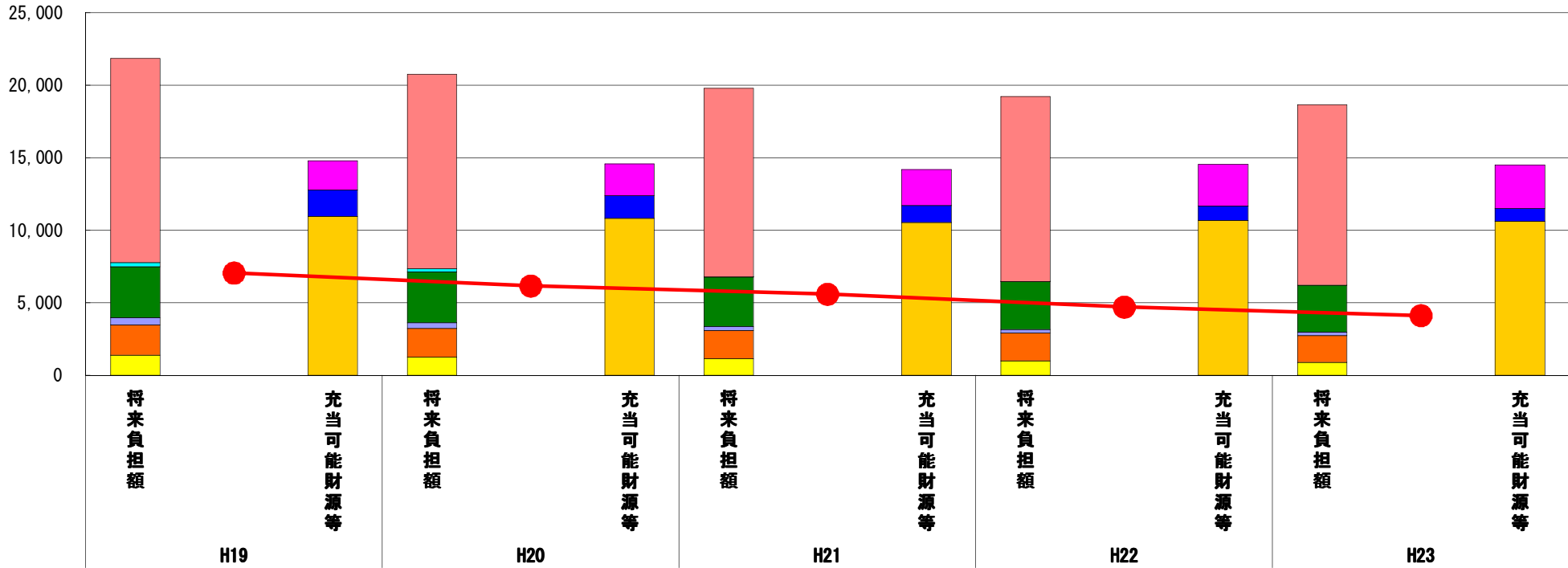
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道美瑛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,087	13,384	12,992	12,775	12,428
	債務負担行為に基づく支出予定額		264	225	19	10	-
	公営企業債等繰入見込額		3,505	3,527	3,402	3,290	3,248
	組合等負担等見込額		510	370	294	258	227
	退職手当負担見込額		2,077	1,976	1,951	1,910	1,863
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,412	1,274	1,136	1,000	891
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,031	2,199	2,483	2,852	3,027
	充当可能特定歳入		1,795	1,578	1,167	996	874
	基準財政需要額算入見込額		10,974	10,815	10,554	10,690	10,630
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,056	6,164	5,591	4,704	4,125

分析欄

将来負担額は、地方債元利償還の終了に伴う現在高の減や国営事業縮減などにより、前年度と比較して586百万円の減となっている。充当可能財源等については基金への積み立てなどにより前年度と同水準の14,531百万円となっている。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。